

令和元年度「医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」結果について
(令和2年4月)

医薬品副作用被害救済制度及び生物由来製品感染等被害救済制度について、広く一般の方々に制度の存在を知っていただき、また、医師・薬剤師等の医療関係者に制度への正しい理解を深めていただくことで本制度の確実な利用につながるよう、様々な形で制度広報及び情報提供を実施しております。

また、毎年度、本制度の認知度の状況を把握するとともに、より効果的な広報のあり方を検討するため、一般国民及び医療関係者を対象とした本制度に係る認知度調査(インターネット調査)を実施しており、このたび、令和元年度調査結果がまとまりましたので公表いたします。

今後、この調査結果を踏まえ、国民、医療関係者等に対する制度の周知や理解をさらに促進するため、関係団体等との連携による周知徹底や訴求対象に適した広報媒体を活用し、本制度の効果的な広報を展開してまいります。

- 一般国民を対象とした認知度調査結果(概要)……別紙1
- 医療関係者を対象とした認知度調査結果(概要)……別紙2

○「令和元年度医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」結果概要《一般国民》

1. 調査概要

- (1) 調査対象 一般国民(全国の20歳以上の各年代(20代、30代、40代、50代、60代以上)ごとの男女、計 3,090 人)
- (2) 調査方法 インターネット調査
- (3) 調査時期 令和元年12月16日(月)～12月17日(火)
- (4) 調査項目 制度の認知率、制度の内容理解度、制度の認知経路、集中広報の評価、制度の関心度 など

2. 調査結果の概要

〈制度の認知率〉

(1) 医薬品副作用被害救済制度の認知率について

- ・ 制度の認知率(知っている＋聞いたことがある)は 30.2% (前年度 29.7%)
- ＜内訳＞ 「知っている」 9.4% (8.9%)
- 「聞いたことがある」 20.8% (20.8%)

○過去5カ年の認知率の推移

(単位: %)

集計項目	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
認知率	29.6	29.4	32.6	29.7	30.2
知っている	8.0	8.6	10.3	8.9	9.4
聞いたことがある	21.6	20.9	22.3	20.8	20.8

〈制度の内容理解度〉

(2) 医薬品副作用被害救済制度の内容理解度(制度認知者ベース)について

- ・ 公的な制度である 63.7% (前年度 69.2%)
- ・ 副作用による健康被害について救済給付を行う 62.0% (64.0%)

〈制度の主な認知経路〉

(3) 制度の主な認知経路(制度認知者ベース・複数回答)について

- ・ 聞いた／教えてもらった 25.8% (前年度 17.2%)
- ・ 病院等に掲示してあるポスター 24.5% (7.0%)
- ・ テレビ放送(CM) 22.4% (35.3%)
- ・ インターネット(PMDA ホームページ) 19.7% (20.8%)
- ・ 新聞 16.2% (19.6%)
- ・ インターネット(バナー広告、YouTube 等の動画サイト) 10.0% (11.3%)
- ・ 医薬品の外箱・説明書 10.0% (10.1%)

〈集中広報の評価〉

(4) テレビCMの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 16.5% (前年度 10.5%)
- ・ テレビCMの評価は、「印象(記憶)に残った」が 61.5%(前年度 62.7%)、「興味や関心を持った」が 67.7%(69.2%)、「役に立つ情報が得られた」が 79.3%(77.4%)

(5) 救済制度紹介動画の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 7.4% (前年度 6.0%)
- ・ 制度紹介動画の評価は、「印象(記憶)に残った」が 66.7%(前年度 65.8%)、「興味や関心を持った」が 72.4%(71.4%)、「役に立つ情報が得られた」が 81.2%(80.5%)

(6) 新聞広告の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 13.0% (前年度 11.2%)
- ・ 新聞広告の評価は、「印象(記憶)に残った」が 51.9%(前年度 51.8%)、「興味や関心を持った」が 61.4%(61.5%)、「役に立つ情報が得られた」が 72.2%(70.1%)

(7) 薬局・院内ビジョンの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 12.3% (前年度 10.1%)
- ・ 薬局・院内ビジョンの評価は、「印象(記憶)に残った」が 78.7%(前年度 77.8%)、「興味や関心を持った」が 77.4%(82.8%)、「役に立つ情報が得られた」が 82.4%(82.1%)

(8) 特設サイトの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 12.0% (前年度 8.2%)
- ・ 特設サイトの評価は、「印象(記憶)に残った」が 82.7%(前年度 85.4%)、「興味や関心を持った」が 86.2%(87.8%)、「役に立つ情報が得られた」が 87.3%(86.2%)

〈制度の関心度〉

(9) 制度の関心度について

- ・ 制度の関心度(関心が持てた＋やや関心が持てた)は 77.3% (前年度 73.7%)

○過去5カ年の関心度の推移

(単位: %)

集計項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
関心度	74.3	70.4	68.7	73.7	77.3

○「令和元年度医薬品副作用被害救済制度に関する認知度調査」結果概要<<医療関係者>>

1. 調査概要

- (1)調査対象 医療関係者(全国の医師、薬剤師、看護師、歯科医師 計 1,855 人)
- ①医 師 530 人 (病院勤務 265 人、診療所勤務 265 人)
- ②薬剤師 530 人 (病院・診療所勤務 265 人、薬局勤務 265 人)
- ③看護師 530 人 (病院勤務 265 人、診療所勤務 265 人)
- ④歯科医師 265 人
- (2)調査方法 インターネット調査
- (3)調査時期 令和元12月17日(火)～12月21日(土)
- (4)調査項目 制度の認知率、制度の内容理解度、制度の認知経路、制度への関与度、
制度利用の勧奨率 など

2. 調査結果の概要

〈制度の認知率〉

(1)医薬品副作用被害救済制度の認知率について

- ・ 制度の認知率(知っている+聞いたことがある)は 83.5% (前年度 83.7%)
 <内訳> 「知っている」 59.0% (62.6%)
 「聞いたことがある」 24.5% (21.1%)
- ・ 職種別では、医師が 91.9%(前年度 92.3%)、薬剤師が 96.6%(98.3%)、看護師が 63.0%(60.5%)、歯科医師が 81.5%(83.8%)

○過去5カ年の認知率の推移

(単位: %)

集計項目	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
認知率	79.7	82.4	84.5	83.7	83.5
知っている	56.1	57.9	62.3	62.6	59.0
聞いたことがある	23.6	24.5	22.2	21.1	24.5
(認知率内訳)					
医師	89.7	92.0	93.5	92.3	91.9
薬剤師	97.3	97.5	98.3	98.3	96.6
看護師	56.7	59.6	62.5	60.5	63.0
歯科医師	70.6	78.6	83.0	83.8	81.5

〈制度の内容理解度〉

(2) 医薬品副作用被害救済制度の内容理解度(制度認知者ベース)について

- ・ 公的な制度である 86.4% (前年度 86.4%)
- ・ 副作用による健康被害について救済給付を行う 86.6% (85.8%)
- ・ 救済給付の請求には医師が作成した診断書など
が必要である 75.4% (73.6%)

〈制度の認知経路〉

(3) 制度の認知経路(制度認知者ベース・複数回答)について

- ・ PMDAのホームページ 25.8% (前年度 28.2%)
- ・ 医療関係専門誌 24.5% (22.8%)
- ・ 聞いた／教えてもらった(主に同職種間) 21.7% (22.9%)
- ・ パンフレット・リーフレット 13.5% (13.8%)
- ・ 医薬品安全対策情報(DSU) 11.9% (12.5%)
- ・ 勤務先での研修 11.1% (11.4%)

〈制度への関与度〉

(4) 制度への関与度(請求手続に関わったことがある)(制度認知者ベース)について

- ・ 制度の紹介、診断書・投薬証明書の作成など、請求手続きへの関わりについては、
全体で 11.4%、医師が 13.8%、薬剤師が 13.3%、看護師が 7.8%、歯科医師が 6.9%

○過去5カ年の関与度の推移

(単位: %)

集計項目	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
関与度	9.5	8.7	9.4	8.8	11.4
(内訳)					
医師	9.6	8.8	10.2	9.1	13.8
薬剤師	13.7	12.2	12.6	10.8	13.3
看護師	4.2	5.0	6.0	6.8	7.8
歯科医師	5.9	5.3	5.4	6.6	6.9

〈制度利用の勧奨率〉

(5) 制度利用の勧奨率(制度の利用を勧めたいか)について

- ・ 「制度利用を勧めたい」については、全体で 60.3%(前年度 58.3%)、
医師が 57.9%(57.9%)、薬剤師が 69.4%(67.6%)、看護師が 53.4%(50.6%)、
歯科医師が 60.4%(56.0%)
- ・ 「制度利用を勧めたくない」は、全体で 4.5%(前年度 3.5%)、
「どちらとも言えない」は全体で 35.3%(前年度 38.2%)
その理由(複数回答)は、
「自分自身が制度をよく理解していない」が 49.7%(49.3%)、「必要書類の作成が複雑・面倒」
が 33.1%(34.2%)、「不支給の場合に責任を問われる」が 15.9%(16.5%)、「支給決定までに
時間がかかる」が 15.1%(17.7%)、となっている。

○過去5カ年の勧奨率の推移

(単位: %)

集計項目	平成 27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度
勧奨率	57.1	58.2	57.5	58.3	60.3
(内訳)					
医師	59.6	61.3	59.0	57.9	57.9
薬剤師	68.5	67.9	68.8	67.6	69.4
看護師	44.3	47.3	46.3	50.6	53.4
歯科医師	54.6	54.2	54.5	56.0	60.4

〈集中広報の評価〉

(6) 薬局・院内ビジョンの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 20.9% (前年度 15.1%)
- ・ 薬局・院内ビジョンの評価は、「印象(記憶)に残った」が 79.3%(前年度 74.2%)、
「興味や関心を持った」が 78.8%(74.6%)、「PMDAのホームページにアクセスしたくなった」が
67.2%(57.6%)

(7) 専門雑誌の広告の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 43.7% (前年度 41.3%)
- ・ 専門雑誌の広告の評価は、「印象(記憶)に残った」が 68.4%(前年度 60.3%)、
「興味や関心を持った」が 67.4%(59.0%)、「PMDAのホームページにアクセスしたくなった」が
50.7%(38.4%)

(8) 特設サイトの認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 36.0% (前年度 26.2%)
- ・ 特設サイトの評価は、「印象(記憶)に残った」が 80.8%(前年度 72.3%)、
「興味や関心を持った」が 77.7%(71.4%)、「役に立つ情報が得られた」が 72.3%(65.5%)

(9) 制度紹介動画の認知率と評価について

- ・ 認知率(見たことがある＋見たような気がする) 12.9% (前年度 9.2%)
- ・ 制度紹介動画の評価は、「印象(記憶)に残った」が 67.0%(前年度 64.0%)、「興味や関心を持った」が 66.8%(66.3%)、「PMDA のホームページにアクセスしたくなった」が 43.6%(37.1%)

(参考)

認知度調査結果の中長期的分析について

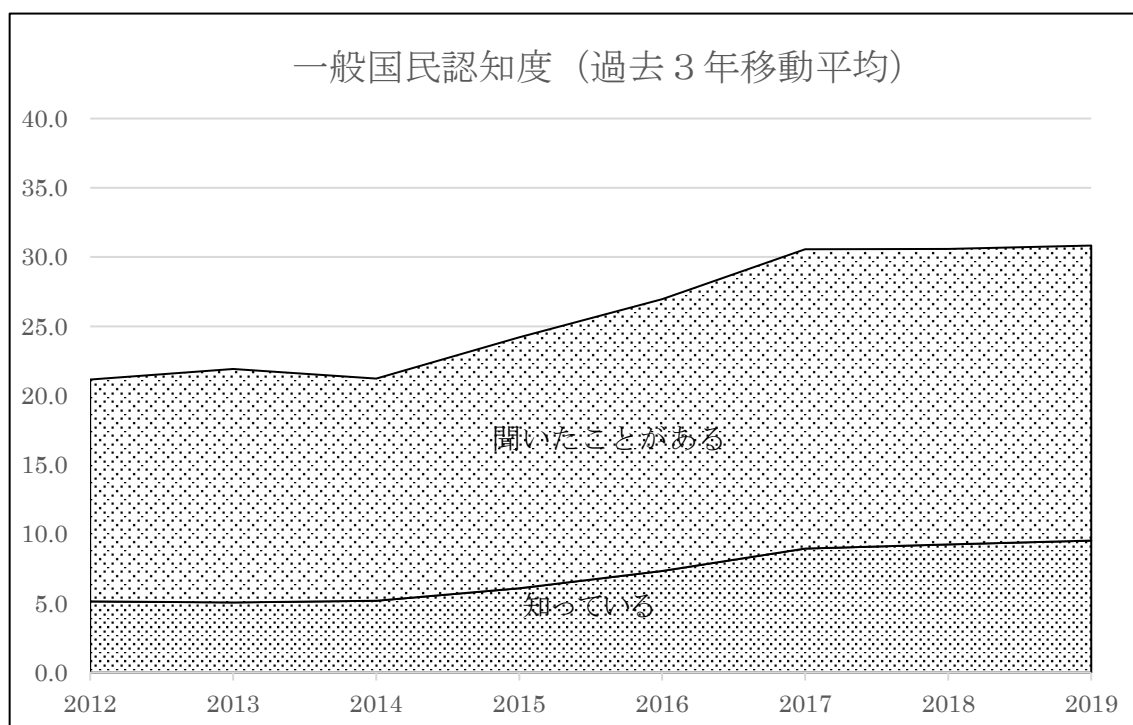
認知度調査の結果は、各時点における救済制度の認知度について概ね全国の状況を反映していると考えられるものの、各年度の回答者の傾向などによって集計値に多少の変動が生じることはやむを得ない。こうした各年度の変動を平滑化し、中長期的な広報の効果を測定するため、過去10年にわたる調査結果を基に各年度の過去3年毎の移動平均による分析を試みた。

1. 一般国民の認知度について

(単位:%)

集計項目	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
認知度	21.1	22.0	21.2	24.2	26.9	30.6	30.6	30.8
知っている	5.1	5.1	5.2	6.1	7.3	9.0	9.3	9.5
聞いたことがある	16.0	16.9	16.0	18.1	19.6	21.6	21.3	21.3

※各年度の数値は当該年度を含む過去3カ年の認知度調査結果の単純平均。



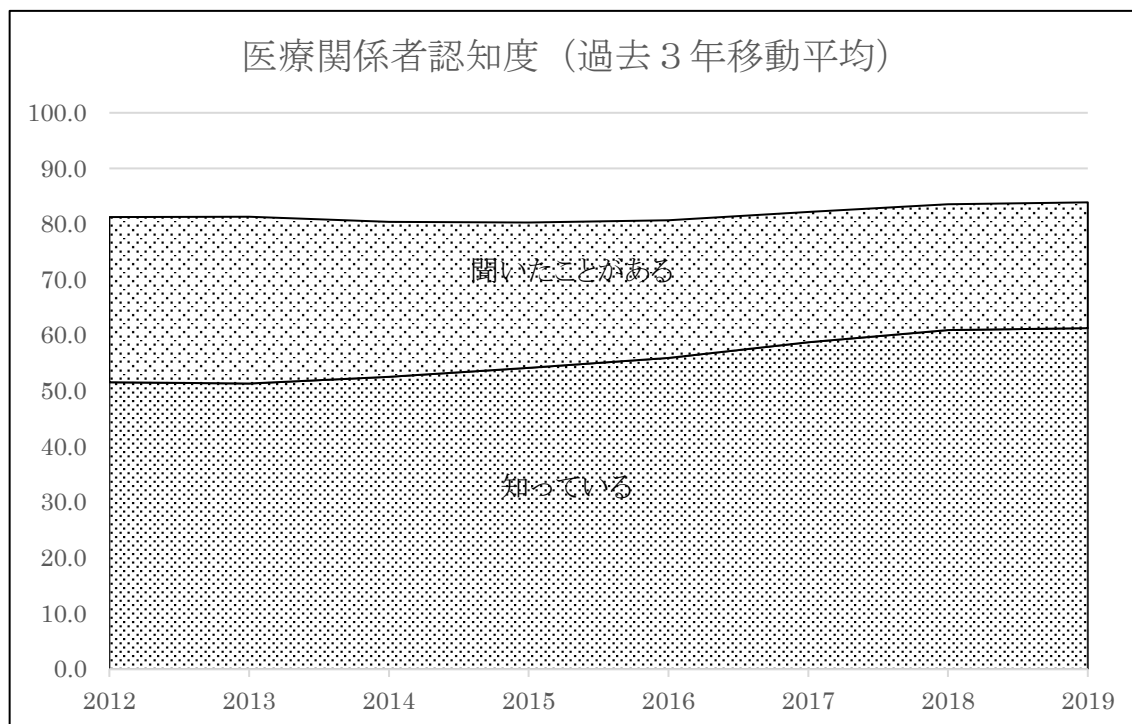
伸び方は直線的ではないものの、「知っている」「聞いたことがある」ともに、中長期的には着実に増えている。制度の認知を主眼とした一般国民向け広報については一定の効果を上げていると考えられるものの、近年は横ばいの傾向も見られる。

2. 医療関係者の認知度について

(単位:%)

集計項目	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
認知度	81.2	81.3	80.4	80.3	80.6	82.2	83.5	83.9
知っている	51.5	51.3	52.5	54.1	55.9	58.8	60.9	61.3
聞いたことがある	29.7	30.0	27.9	26.2	24.7	23.4	22.6	22.6

※各年度の数値は当該年度を含む過去3カ年の認知度調査結果の単純平均。



「知っている」と「聞いたことがある」を合わせた認知度は、横ばいか、近年になって僅かに増加の傾向にある。

一方で「知っている」はほぼ一貫して増え、「聞いたことがある」は減少傾向であることから、「聞いたことがある」が「知っている」に置き換わっている傾向が見て取れ、制度への一層の理解促進を主眼とした医療関係者向け広報について一定の効果がうかがえる。

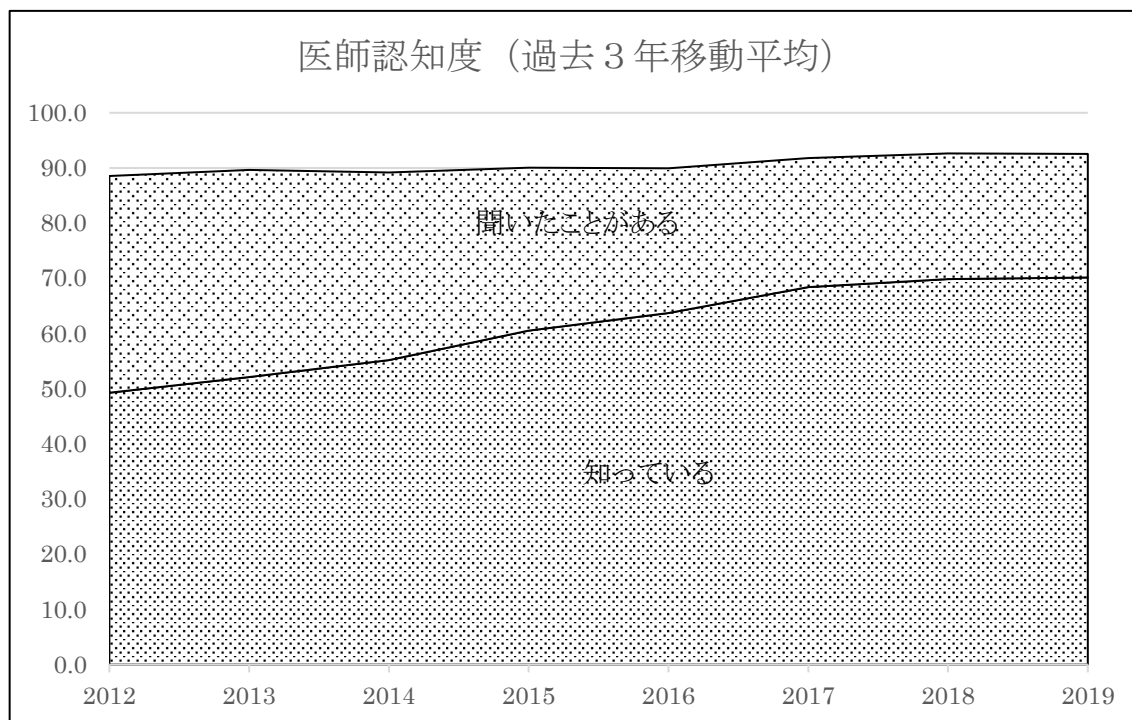
次に、医療関係者の中でも患者と制度の橋渡し役として特に制度への理解促進が重要と考えられる医師の認知度の推移に着目してみる。

3. 医師の認知度について

(単位:%)

集計項目	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
認知度	88.6	89.6	89.2	90.0	89.9	91.8	92.6	92.6
知っている	49.3	52.1	55.2	60.5	63.7	68.4	69.8	70.2
聞いたことがある	39.3	37.5	34.0	29.5	26.2	23.4	22.8	22.4

※各年度の数値は当該年度を含む過去3カ年の認知度調査結果の単純平均。



医師の認知度の推移に着目すると、医療関係者の項で見られた傾向がより一層はっきりとしてくる。

「知っている」と「聞いたことがある」を合わせた認知度は、近年僅かに増加が見られるものの、ほぼ横ばいである。これは認知度が既に90%前後に達していることからある程度やむを得ないことと考えられる。

一方で、「知っている」はほぼ一貫して増加し、「聞いたことがある」から置き換わっている傾向が顕著であり、医師に対する制度への理解促進のための広報が中長期的には効果を上げていると考えられる。